

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.44)(2025.01.20)

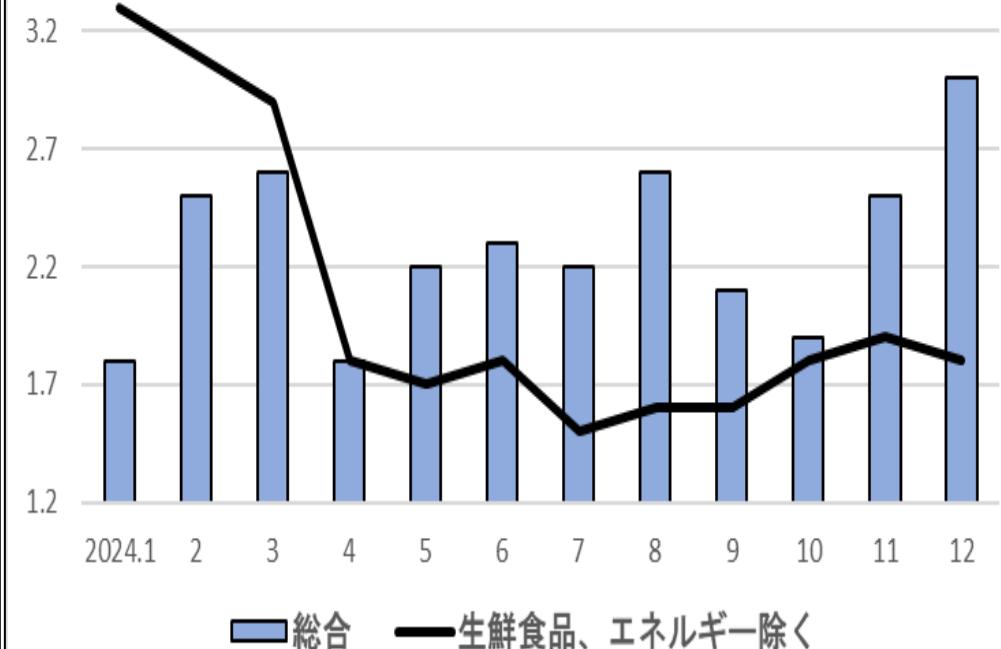
«日本金融政策»

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

消費者物価上昇圧力

金融政策を判断する重要な指標としては、為替と共に国内消費者物価がある。全国の先行指標となる東京都区部消費者物価で見ると昨年末に前年比が上昇圧力を強めている。日銀は2%以上の上昇期における円安は望ましくないとしており、物価面では金利引上げ判断の局面に至っている。日本経済へのトランプ政策の見極めはあるも、今月末の日銀政策決定会合(1/23-24)に向け市場でも金利引上げ期待が強まっている。(資料:総務省)

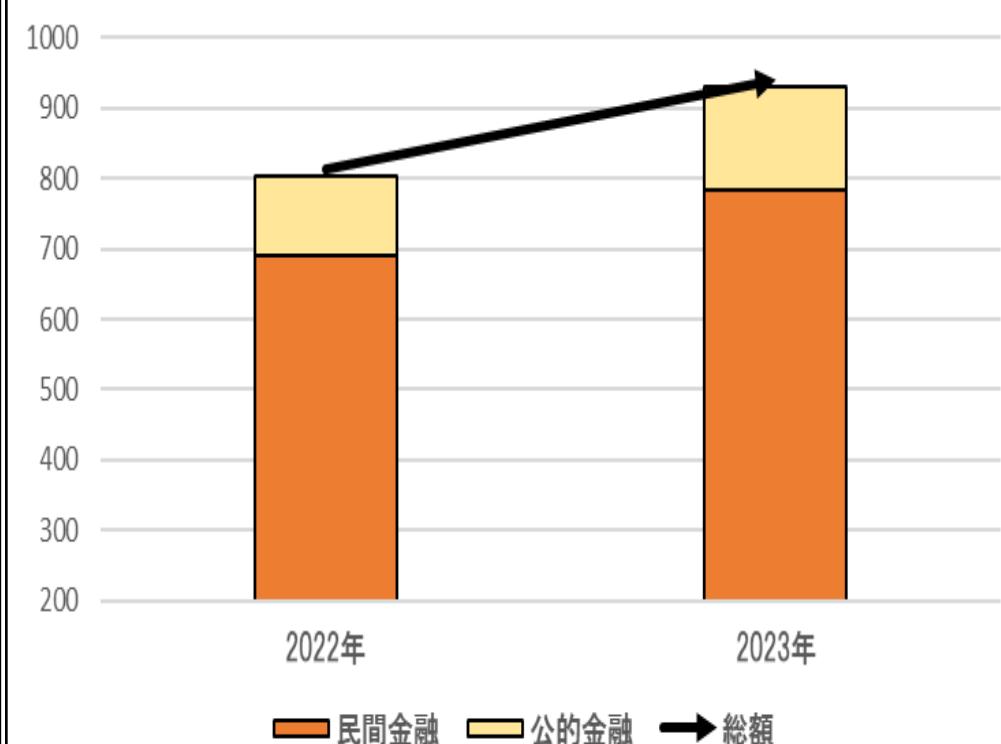
消費者物価(東京都区部)(前年比%)



金利上昇と不動産関連負債

2023年頃からの金利上昇圧力が、勤労者世帯の住宅・土地負債残高増加に結びついている。2人以上勤労者世帯一世帯平均の不動産関連負債は2023年で941万円、前年比16%弱の増加となった。同世帯が抱える負債のうち93.3%が住宅・土地関連であり、金利上昇が間接・直接的に家計の負担を増加させていることが分かる。2024～25年にかけても日本の金利上昇圧力は高く、家計消費動向には注意を要する。(資料:総務省)

2人以上勤労者一世帯平均、住宅・土地負債(万円)



期待インフレ率の上昇

日本国内の期待インフレ率が2023年頃から本格的に上昇している。期待インフレ率は、金融政策の効果を判断する際に重要となる。政策金利の引上げが企業や消費者の将来物価判断にどのような影響を与えるかを評価する要素となる。現状では、引き続き将来の物価は上昇との判断であり、金利引上げの評価要素となる。一方で、将来物価の上昇は企業投資や消費活動に実質面から影響を与える。(資料:株式マーケットデータ)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611 / FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@ j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>